

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日  
(第13期) 至 平成16年9月30日

株式会社キャリアデザインセンター

東京都港区赤坂三丁目21番20号

(941707)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	5
3. 事業の内容 .....	6
4. 関係会社の状況 .....	9
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 事業等のリスク .....	14
5. 経営上の重要な契約等 .....	18
6. 研究開発活動 .....	18
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	18
第3 設備の状況 .....	20
1. 設備投資等の概要 .....	20
2. 主要な設備の状況 .....	20
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	20
第4 提出会社の状況 .....	21
1. 株式等の状況 .....	21
(1) 株式の総数等 .....	21
(2) 新株予約権等の状況 .....	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	24
(4) 所有者別状況 .....	26
(5) 大株主の状況 .....	26
(6) 議決権の状況 .....	27
(7) ストックオプション制度の内容 .....	28
2. 自己株式の取得等の状況 .....	29
3. 配当政策 .....	29
4. 株価の推移 .....	29
5. 役員の状況 .....	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	32
第5 経理の状況 .....	33
1. 連結財務諸表等 .....	34
(1) 連結財務諸表 .....	34
(2) その他 .....	47
2. 財務諸表等 .....	48
(1) 財務諸表 .....	48
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	68
(3) その他 .....	69
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	70
第7 提出会社の参考情報 .....	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	72

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【事業年度】	第13期（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画局長 横田 和仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画局長 横田 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高 (千円)	-	-	-	633,764	1,447,251	-
経常利益又は経常損失 (千円)	-	-	-	330,543	22,923	-
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	-	-	341,484	24,371	-
純資産額 (千円)	-	-	-	199,333	-	-
総資産額 (千円)	-	-	-	693,445	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	30,890.10	-	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	-	-	-	52,918.74	3,776.82	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	28.7	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	345,996	20,980	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	56,954	16,253	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	37,800	114,884	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	299,613	180,002	-
従業員数 (人)	-	-	-	98	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第12期のみ連結財務諸表を作成しております。

3. 第11期は決算期変更に伴い、平成14年4月1日から平成14年9月30日までの6ヶ月決算となっております。

4. 第12期中において連結子会社である株式会社キャリアデザインコンサルティングを合併したことにより、連結貸借対照表を作成しないこととなったため、第12期の連結貸借対照表にかかる指標等については記載しておりません。

5. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、純損失であり、また当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため、期中平均株価が把握

握できませんので記載しておりません。

- 6 . 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
- 7 . 第11期及び第12期連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。
- 8 . 第11期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高 (千円)	876,181	2,418,160	1,650,060	578,598	1,415,450	2,020,321
経常利益又は経常損失 (千円)	171,340	382,765	317,496	313,198	18,758	287,878
当期純利益又は当期純損失 (千円)	144,272	396,329	322,286	405,355	20,252	284,544
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	265,250	1,037,929	1,037,929	1,037,929	130,000	130,000
発行済株式総数 (株)	3,840	6,453	6,453	6,453	6,453	12,906
純資産額 (千円)	1,016,240	926,947	604,661	199,305	223,705	1,474,250
総資産額 (千円)	711,959	1,633,504	1,114,783	682,114	585,524	1,795,436
1株当たり純資産額 (円)	264,646.06	143,646.05	93,702.37	30,885.78	34,666.92	114,229.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失 (円)	38,545.96	87,911.87	49,943.68	62,816.59	3,138.41	22,047.50
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	142.7	56.7	54.2	29.2	38.2	82.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	9.6	33.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	-	-	-	-	-	348,409
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	-	-	-	-	-	25,950
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	-	-	-	-	-	846,484
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	-	1,348,945
従業員数 (人)	60	84	84	89	86	102

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期は決算期変更に伴い、平成11年10月1日から平成12年3月31日までの6ヶ月決算となっております。

3. 第11期は決算期変更に伴い、平成14年4月1日から平成14年9月30日までの6ヶ月決算となっております。

す。

- 4 . 第10期及び第11期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、純損失であり、また当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第 8 期、第 9 期、第12期及び第13期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 . 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
- 6 . 第11期から証券取引法第193条の 2 の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。
- 7 . 自己資本利益率については、第 8 期及び第 9 期は自己資本の期中平均の金額がマイナスのため、また第 10期及び第11期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 8 . 平成16年 5 月10日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。  
なお、第13期の 1 株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。



## 2【沿革】

年月	事項
平成5年7月	キャリア志向の高い「エンジニア」「ビジネスパーソン」向けに最新ビジネス情報を提供するとともに、厳選された求人情報を掲載する情報誌の出版を主要な事業内容として、東京都港区六本木に、株式会社キャリアデザインセンターを設立
平成6年5月	キャリア志向の高いビジネスパーソンのための求人情報誌として『type』を創刊
平成8年5月	『type』の基本コンセプトはそのままに、エンジニア向け求人情報誌として臨時増刊号『エンジニアの仕事と資格と転職の本』（現：『エンジニアtype』）を創刊
平成9年11月	技術系企業を一堂に集め、求職者のための合同会社説明会『エンジニアtype適職フェア』を開催
平成10年8月	有料職業紹介事業を行う目的で株式会社キャリアデザインコンサルティングを設立 (資本金 1,000万円、株式会社キャリアデザインセンター 100%出資)
平成12年4月	本店所在地を東京都港区赤坂三丁目21番20号(現在地)に移転
平成12年4月	「キャリアアップ転職の専門情報サイト」として、Webサイト『@type』の運営開始
平成13年6月	キャリア志向の高い女性向け求人情報誌として『ワーキングウーマンtype』を創刊
平成15年1月	株式会社キャリアデザインコンサルティングを吸収合併

### 3【事業の内容】

#### 当社の事業内容

当社は、中途採用マーケットにおける「Human Resource Solution Company」として、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲットとし、求職者、求人企業のそれぞれに多様な商品やサービスを提供することにより、双方の課題解決に取り組んでおります。

事業の内訳といたしましては、求人情報誌との相互機能を高めたWebサイト『@type』を主軸とした求人情報の提供及び採用業務代行等を行うキャリア情報事業、有料職業紹介事業を展開する人材紹介事業の2事業を運営しております。

当社の過去2事業年度の事業毎の売上構成（単体ベース）は以下のとおりです。

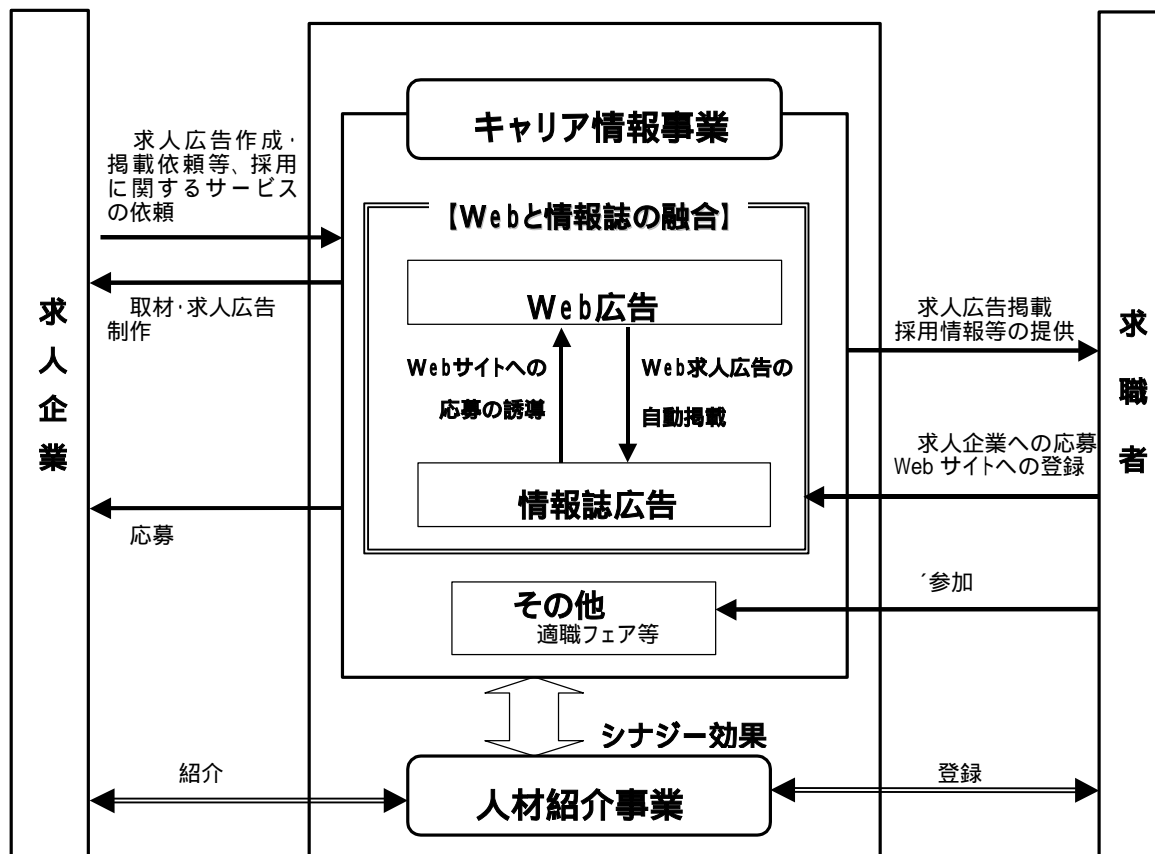
区分	事業別	事業の内容	売上構成比	
			第12期 自：平成14年10月1日 至：平成15年9月30日	第13期 自：平成15年10月1日 至：平成16年9月30日
キャリア情報事業	Web広告	キャリア転職専門Webサイト『@type』による求人情報の提供を行っております。	35.9%	38.9%
	情報誌広告	キャリア転職マガジン『type』『エンジニアtype』『ワーキングウーマンtype』による求人情報の提供を行っております。	42.7%	38.0%
	その他	、を除く『エンジニアtype適職フェア』の開催、採用活動全般において発生する業務の代行等を行っております。	11.5%	9.2%
人材紹介事業	人材紹介	職業安定法に基づく有料職業紹介事業として、中途採用対象者の紹介を行っております。	9.9%	13.9%
合計		-	100.0%	100.0%

当社の収益源は、Web広告と情報誌広告における求人企業からの求人広告掲載料（平成16年9月期売上構成比76.9%）及び人材紹介事業における求職者の入社に伴う成功報酬（同売上構成比13.9%）、及びその他（同売上構成比9.2%）となっております。

当社は、上記表のとおり、Webサイトを中心として、情報誌、適職フェア及び人材紹介といった多様なサービスを提供しているため、当社1社のみと取引を行うことにより、求職者及び求人企業が抱える中途採用市場におけるあらゆる課題の解決を可能としております。また、各商品・サービス間の相互機能が強化しており、求職者・求人企業双方に対し、より利便性の高いサービス提供を行っております。

以上により、求人企業は、当社の多様な商品・サービスを活用することができ、その結果、当社にとっては、1社あたりの高い取引単価を実現させております。また、求職者におきましても、自分の意識・スタイルに合わせて、当社の様々なサービスを利用することができ、転職活動に対する利便性の高さを実現しております。

〔事業概念図〕



当社の収益源は、キャリア情報事業における求人企業からの求人広告掲載料(平成16年9月期売上構成比76.9%)、及び人材紹介事業における求人企業からの成功報酬(同売上構成比13.9%)等であります。

< キャリア情報事業 >

Web 広告

当社Webサイト『@type』は、求人企業においてはキャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」といったターゲット層の採用を実現できる採用ツールであり、求職者においては自分のキャリアをより磨くための転職（キャリア転職）を成功させるための、ひとつ上のキャリアアップ転職情報サイトであります。

このWebサイトの特色は、求人広告及び記事コンテンツの質の高さにあります。約10年にわたり『type』を始めとする求人情報誌の広告制作で培った経験を持つ社内制作組織により、求人企業コンテンツの制作を行い、単なるデータだけでは伝えきれない求人企業の特徴や強み・弱み、求める人材像、活躍している社員、今回の採用にかかる想いなどを求職者に訴求することを可能としております。また、求人情報誌直属の編集部による転職・キャリアアップに関する編集記事コンテンツをタイムリーにWebサイト上に掲載することにより、求職者にキャリアアップ転職への意識付けを促しております。

当社Webサイトには、求職者が自分のスキルを予め登録しておく、新しい求人情報が掲載された場合、システムマッチングで自動的に求職者に合った求人情報だけが電子メールで届く「Webエージェント」機能があります。この「Webエージェント」は、求職者が求人企業に応募を完了した後に、その求人企業の採用要件と他の求人情報を自動的にシステムマッチングした結果がWeb画面に表示される機能も兼ね備えております。この機能により、求職者はより効率的な求職活動を行うことが可能となっております。その他、全ての求人情報の特性を6つの軸（指導・統率力、対外折衝力、フットワーク・体力、企画・創造力、事務処理能力、高度な専門能力）で数値化、ビジュアル化する「コンピテンシーチャート」により、客観的な各求人情報の比較検討ができます。また、オンライン上で無料で、推定年収はもちろん、ビジネス基礎能力と性格特性を得点化、偏差値化することで自分の市場価値を知ることができる「市場価値診断テスト」があり、「コンピテンシーチャート」とあわせて最適な求職者と求人企業のマッチングの支援を行っております。

Web事業は情報誌事業のように印刷工程及び流通経路等の構築・維持が必要ないため比較的参入障壁の低い

事業であります。よって競合他社との差別化・付加価値が求められることとなります。当社は、当社のWebサイト上に掲載される求人情報を当社求人情報誌に自動転載することにより、「Web+情報誌」両媒体のメディアミックスによる求職者の応募促進を図り、転職意識が明確な読者だけでなく、Webサイトのみでは獲得が困難な、積極的な転職意識が未だない情報誌読者の転職意識を啓蒙し、Webサイトへの誘導を行っております。

このように当社は、Webサイト上の優位性を確立する強力なツールとして情報誌を保持しつつ、「Web+情報誌」両媒体の融合を図ることにより、転職Webサイトの差別化、求人情報提供サービスにおける付加価値の向上を図っております。

#### 情報誌広告

当社は、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の転職を強力にサポートするキャリア転職マガジンである『type』、『エンジニアtype』、『ワーキングウーマンtype』の各誌における求人広告掲載を行っております。『type』、『エンジニアtype』は、月刊の総合求人情報誌とエンジニア向け求人情報誌であり、『ワーキングウーマンtype』は年4回発行される女性向け求人情報誌であります。

求職者が転職活動を行う際、Webサイトを利用した転職活動は求人情報検索が主となり、職種や業種等、狙いを絞った転職活動には非常に有用であります。その一方で情報誌は閲覧率が高く、ページをめくる中で思わぬ企業と出会う可能性があります。また、大手企業や優良ベンチャー企業が計画的な中途採用を実施する場合、中途採用マーケットにおけるブランディングを行うことは非常に重要であり、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲットとした当社の求人情報誌は採用プロモーション活動に有用であります。

当社の求人情報誌では、掲載会社毎に綿密な取材を行ったうえで求人広告を制作することにより、求人企業の募集要項、企業概要といった文字だけの情報ではなく、企業風土、理念など、文字にはできない情報を広告イメージとして求職者に発信しております。また、求人情報誌専属の編集部隊が読者の視点で関心のあるテーマ・課題を編集記事として充実させることにより、求職者に対して求人広告と編集記事の双方向から、キャリアアップに関する様々な情報提供を行っております。

#### その他

Web広告及び情報誌広告の他に、『エンジニアtype適職フェア』の開催、採用活動全般において発生する業務の代行等を行っております。

『エンジニアtype適職フェア』は、年に3回から4回程度開催されており、求職者と求人企業とが直接出会うことを可能とする場を提供しております。大手優良企業から技術力のあるベンチャー企業まで、エンジニアの採用に強い当社ならではの幅広い顔ぶれの求人企業の参画を実現しております。また、エンジニアの興味を集めるテーマにて技術系著名人による無料セミナーを同時に開催し、キャリア志向の高い、現職エンジニアの来場を促す施策にも力を入れております。

この他、求人企業に対して、中途採用活動に伴う会社案内パンフレットなど採用ツールの作成、個別企業説明会の開催等採用活動全般において発生する業務の代行等を行っております。

#### <人材紹介事業>

当社は、職業安定法に従い、厚生労働大臣の許可を受けて、求職者を募集・登録し、同時に企業の求人情報を収集し、相互のニーズのマッチングを行う人材紹介事業（有料職業紹介事業）を展開しております。

求職者の登録に関しては、キャリア情報事業部が運営するWebサイト『@type』及び当社の発行する求人情報誌に情報を掲載することにより、『typeの人材紹介』として『type』ブランドを打ち出した求職者の誘導を行い、当社のビジネスインフラを活かした活動を展開しております。この他、新聞広告やアウトプレースメント会社（\*）との提携等を活用し、幅広い登録推進活動を行っております。このような活動の結果、当社に登録希望の求職者については、当社での登録面接を行い、当社システムに登録作業を行います。その後、当社の求人企業採用情報とのマッチングを行い、登録した求職者へ求人企業の紹介を行います。

求人企業の採用情報収集については、人材紹介事業部門はキャリア情報事業部門との連携をとり、求人案件の紹介を受けることにより、多くの求人案件を確保しております。また、新規の開拓を行う場合においても、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の採用に強い『type』ブランドの人材紹介事業であるイメージを活用した営業活動を行っております。

また、キャリア情報事業で培った情報収集力を活かし、同事業部門とのシナジー効果を高めるべく、キャリア情報事業部にて中途採用における求人広告営業経験のある営業員を当事業部門に定期的に異動させております。これら施策により、大手企業から優良ベンチャー企業まで、また積極的に行われている公募から採用情報の入手が困難なハイクラスの求人情報まで、幅広い求人情報の収集並びに獲得に努めております。

\* . アウトプレースメント会社

再就職支援会社。人員整理等の対象となった社員が再就職できるように指導するビジネスを主とする会社。

#### 4【関係会社の状況】

連結子会社であった株式会社キャリアデザインコンサルティングは、第12期連結会計年度において平成15年1月1日付で当社が吸収合併しておりますので、該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
102	28.6	3.3	5,459,188

(注) 1 . 従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当期中におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 . 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、企業収益の回復による設備投資の増額や輸出の増加といった景気回復の動きが見え始めました。しかしながら、原油価格の高騰等の懸念材料もあり、依然として先行きに不透明感が拭えぬ状況が続いております。

当社の属する中途採用市場におきましては、引き続き求人企業における採用意欲は強く、有効求人倍率等雇用情勢を示す指標も好調に推移しております。

このような状況の中、当社においては各商品・サービスに対する改善や開発を行い、また自動車業界・電機業界・製造業界などにおける採用ニーズが特に高く、その結果として当社の売上高は順調に推移いたしました。また、求職者への認知度の向上を目的に交通広告・インターネット広告を積極的に行ったことにより、当社Webサイト来訪者数や人材紹介事業における登録者数の増加を促しました。

この結果、当事業年度の売上高は2,020,321千円（前年同期比42.7%増）、損益につきましては経常利益287,878千円（前期より269,119千円増加）、当期純利益284,544千円（前期より264,292千円増加）となりました。

#### <事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

##### キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・転職フェア・採用アウトソーシングといった商品・サービスを展開しております。当事業年度におきましては、Web求人広告・情報誌求人広告の売上が増大しており、特にWeb求人広告については対前年54.7%増と著しい伸びを示しております。

企業業績の回復による採用意欲は高まり、それに伴う求人企業各々独自の採用ニーズは増加しております。当社はこの状況に対応すべく、当社商品・サービスの開発、積極的な営業人員の補充等を行いました。

平成16年1月より当社のWebサイト上に掲載される求人情報を当社情報誌に自動転載することにより、「Web+情報誌」の両媒体のメディアミックスによる求職者の応募促進を図りました。これにより、転職の目的を持ってWebサイトを訪れる転職意識の高い求職者だけでなく、情報収集の段階にある転職意識が比較的低い情報誌の読者についても、当社のWebサイトに誘導することを可能としております。

また、平成16年6月には求人企業と求職者の最適なマッチングを支援すべく、当社Webサイトの大規模なリニューアルを行い、月間サイト来訪者数は25万人以上を記録しております。

この他、技術者向けに開催をしていた「適職フェア」を新たに営業マン向けのフェアとして、平成16年9月に開催いたしました。今後、エンジニア・営業マンそれぞれを対象としたフェアを定期的開催していく予定です。

以上の結果、当事業年度におけるキャリア情報事業の売上高は1,738,990千円（前年同期比36.3%増）となりました。

##### 人材紹介事業

人材紹介事業は、子会社である株式会社キャリアデザインコンサルティングを前事業年度において平成15年1月1日付で当社が吸収合併し、キャリア情報事業とのより強いシナジー効果を発揮しております。

当事業部は、未だ小規模な組織であります。しかしながら、当事業は今後の飛躍が期待される事業であり、当社においても当事業年度において積極的に売上拡大に向けた活動を行いました。積極的な人員増加・補強を行い、求人企業営業担当者にはキャリア情報事業にて中途採用の営業経験を積んだ中堅レベルの営業人員の異動を行い、登録者面談担当者には経験豊かな人材を中途採用いたしました。この結果、当事業における組織体制は強化され、売上高は大幅に増加いたしました。

また、求人案件増加に対応し得る求職者の登録人数の増加が必要であります。求職者により当事業部の認知度の向上を図るため、当社がターゲット層とするキャリア志向の高い求職者に対して、『typeの人材紹介』として、『type』ブランドを活用した効果的かつ戦略的な広告宣伝活動を行いました。

以上の結果、当事業年度における人材紹介事業の売上高は281,330千円（前年同期比101.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当社は、合併により連結子会社がなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成していません。従いまして、当事業年度によるキャッシュ・フローの状況については前年同期比較をしておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、固定資産の取得による支払等により投資活動によるキャッシュ・フローが25,950千円の減少でありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが348,409千円、株式公開に伴う公募等による財務活動によるキャッシュ・フローが846,484千円増加となった結果、前事業年度に比べ1,168,943千円増加し、1,348,945千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により増加した資金は、348,409千円となりました。これは、主に税引前当期純利益が283,838千円、未払金の増加66,259千円があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により減少した資金は、25,950千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出11,309千円、事務所フロアの増設に伴う敷金保証金の支払による支出7,586千円、またソフトウェアの取得による支出6,446千円があったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により増加した資金は、846,484千円となりました。これは、主に借入金の返済119,516千円に対し、株式公開に伴う公募等による株式発行収入966,000千円があったためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人情報提供サービス、人材紹介等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。

従って事業の性格上、生産能力を測定することは困難であるため、生産能力及び生産実績の記載は行っておりません。

### (2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当事業年度	
	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比
キャリア情報事業(千円)	1,738,990	136.3%
Web事業(千円)	785,553	154.7%
情報誌事業(千円)	767,700	127.1%
その他事業(千円)	185,735	113.5%
人材紹介事業(千円)	281,330	201.0%
合計	2,020,321	142.7%

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社は、サービス及び商品力の強化、求職者・求人企業双方の顧客満足度の向上を第一と考え、全社を挙げて取り組んでまいります。Web、求人情報誌、適職フェア、人材紹介事業、これら個々の商品・サービスを『type』ブランドとして当社1社と取引を行うことで提供できる優位性を高めるべく、広告宣伝活動を強化し当社の認知度の向上に努めます。

また、コスト・コントロールの徹底を図ることにより、安定的・高収益な事業体を目指します。

以上を考慮し、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

#### (1) キャリア情報事業

キャリア情報事業に関しましては、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲット層とした商品・サービスを開発、提供してまいりました。特に、求人企業の採用意欲の強い「エンジニア」に関しましては、当社収益の大半を占めておりますが、引き続き売上の拡大が見込めることから、関連商品の開発、営業戦略を進めてまいります。また、求職者からも要望が多く、企業業績の回復により採用意欲が高まると予想される、「営業職・事務系職」に関しましては、掲載職種数の増大、商品・サービスの開発に努めます。

これらに対処すべく、当社の商品・サービスの主軸となるWebサイト『@type』の強化を重要課題として取り組みます。その手始めとして、平成16年6月29日にはユーザーの利便性向上を目的に、新機能を付加したWebサイトのリニューアルを行いました。今後につきましては、特に求職者における当社Webサイト訪問者数、当社サイトの登録会員数、応募者数の増加に取り組んでまいります。具体的には外部専門家を交えて、当社Webサイト訪問者の利便性の向上を目指したサイトの構築を計画しております。

また、「エンジニア」「ビジネスパーソン」をターゲット層としつつ、新しい求職者マーケットとして「キャリア志向の高い女性」のための情報誌「WORKING WOMAN type」の強化を行うと同時に、Web上での展開も充実させる予定です。

これら商品・サービスの拡充を行うと同時に、効果的・戦略的な広告宣伝活動を行い、当社がターゲット層とする求職者に向けた更なる認知度向上に努めてまいります。

#### (2) 人材紹介事業

当社は、求職者において人材紹介会社の利用がより日常化されることに伴い人材サービス業界において今後の飛躍が期待される事業であり、また景気悪化局面に対しても比較的安定的な事業であると認識しております。

当社人材紹介事業は、『typeの人材紹介』として、キャリア情報事業と連携を取り営業機会の増加を狙うだけでなく、キャリア情報事業経験者の異動により早期に求人企業との密接な関係を確立させ、今後もキャリア情報事業とのシナジー効果により、求人案件の増加を図ります。

また、Webサイト『@type』など『type』ブランドを活用した広告宣伝活動を行い、求職者の登録件数の増加に努める一方、取り扱う職種・業界の幅を拡大し、成約件数の増加を目指します。

#### (3) 人材の確保及び内部管理体制の強化

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ今後の売上の増大等の業容拡大に対応するために、さらに強固な営業組織の構築及びそれを支える各部門の強化に取り組んでおり、中途・新卒ともに営業職を中心に優秀な人材を積極的に採用してまいります。

今後につきましては、人員の増加に組織的に対応すべく、内部管理体制の一層の充実を図るとともに、コンプライアンスの強化に努める方針です。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社の事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当事業年度末（平成16年9月30日）現在において、当社が判断したものであります。

### 1．競合について

求人情報提供サービスは、a) 求人情報誌、新聞等の紙媒体系求人広告会社、b) Web媒体系求人広告会社、c) 人材紹介（派遣）会社等により行われており、当社はこれらa)～c)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業a)～c)それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合他社と比較して、Web媒体系求人広告事業のみではなく、参入障壁が高い紙媒体（求人情報誌）を保持し、人材紹介事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社は、単なる転職ではなく、ひとつ上のキャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2．法的規制について

#### (1) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法その他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」、最低賃金法に基づく「各都道府県の地域別または産業別の最低賃金」等、法的規制その他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、読者からの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「読者相談室」を設けて読者保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、社団法人新聞広告審査協会に加入し、その協力を得るとともに、労働環境問題専門の弁護士の協力を得ております。

また、当社求人情報誌等におけるデザイン等を外注した場合、改正下請代金支払遅延等防止法（下請取引における発注者の不公正な取引の規制と受注者の利益の保護を図る法律）の適用を受ける場合があります。

#### (2) 人材紹介事業

当社が行う人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13 04 0429）。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者（職業紹介事業者）が、職業紹介事業者としての欠格事由（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等）に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨、定められております。なお、現在当社において、欠格事由に該当する事項はございません。

また、今後の労働市場を取り巻く環境の変化に応じて、当該法律は改正となる可能性もあり、その改正内容によっては、当社の有料職業紹介事業の許可の基準が満たされず、当社の人材紹介事業に係る業績にもその影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 個人情報について

当社は人材紹介事業を運営するにあたり、職業安定法に従った、個人情報の収集・取扱を行っております。また、平成17年4月より全面施行される個人情報の保護に関する法律は、当社及び人材サービス業界全般に影響があると考えられ、この法律に対する取組みが、今後の企業存続に影響する可能性があります。

当社では、個人情報の収集・取扱を人材サービス業運営上の最重要事項と認識しており、個人情報の取扱いに関する社内管理体制を整備するため、以下のとおりの取組みを行っております。

#### 個人情報の保護方針

- ・個人情報の収集、利用、提供は、当社業務において必要な範囲のみに限定しており、その取扱いについては管理体制を整備しております。
- ・当社が管理する個人情報への不当なアクセス、または個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の危険に対して技術面及び組織面において必要な安全対策を講じております。
- ・個人情報に関する各関連法規を遵守しております。

#### 個人情報の収集について

##### ・Webサイト『@type』について

当社Webサイトを利用するにあたり、求職者は本人の意思によって当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力して会員登録を行い、その個人情報は当社データベースに蓄積されます。求職者が当社サイトに会員登録すると、会員個人の専用のページが作成され、検索条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。これらの情報は、求職者へのサービスのために利用し、本人の同意なく第三者に公開することはありません。

##### ・人材紹介事業について

求職者は当社に登録するにあたり、求職者本人の意思によって必要とされる個人情報を登録します。これらの情報は、当社人材紹介事業部のシステムにて厳重に管理されております。このシステムにアクセスできるのは人材紹介事業部の社員のみであり、これら社員も個々に与えられたID・パスワードを用いてアクセスしております。これら情報は本人の同意なく求人企業に公開されることはありません。

#### セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSL(\*1)を採用しております。このSSLは、第三者の盗聴、改竄、成りすましてから個人情報を保護するため、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化したしております。

以上のような対策を講じても、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、求人企業及び求職者の信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、プライバシーマーク(\*2)の取得に向けて、専門家の指導の下、準備を行い、平成16年9月8日に申請を行い、現在審査を受けております。

##### \*1 . SSL Secure Socket Layer (セキュア・ソケット・レイヤー)

データを暗号化してやり取りする方法。SSLを使用すると、送信するデータが暗号化されるため、プライバシーに関わる情報を第三者に見られずにやり取りすることが可能となります。

##### \*2 . プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会 (JIPDEC) によって運用されている制度。個人情報の取扱いを適切に行っている民間企業に対して、審査を実施し、合格企業に付与するマーク。

## 3 . 当社の事業体制について

### (1) 代表者への依存について

当社の事業推進者は代表取締役社長である多田弘貴であります。同氏は当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略の策定等、事業運営の中心的役割を果たしております。当社における同氏の役割は大きく、当社の同氏に対する依存度は高いものとなっております。

今後は同氏に過度に依存しない経営体質を築くべく、権限委譲や経営組織の拡大を推進し、更なる組織力の向上に努めてまいります。現時点において何らかの理由により、同氏が経営から離れるような事態となった場合、

当社の業績及び今後の事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 人材確保の必要性について

当社のビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の確保、特に売上高の拡大を促す営業人員の獲得・育成が必要不可欠であると考えております。

現在当社は、積極的な採用活動を行っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、もしくは現在在籍している人材が流出した場合、当社のその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 知的財産権について

当社は当社ロゴマーク、社名、雑誌媒体名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。また、当社のサービスを表す商標に関して、新たに商標権の取得を目指しております。

当社のサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社がそれらの商標を使用できなくなること、当社への訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社サービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取得し、その権利を主張した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社がそれに抵触していた場合、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

#### (4) システムについて

当社の事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結び通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 広告宣伝について

当社の事業の拡大及び収益の向上には、当社の商品、サービス（Webサイト『@type』、求人情報誌『type』、『エンジニアtype』、『ワーキングウーマンtype』、人材紹介事業『typeの人材紹介』）を多くの方々に認知していただくことが必要不可欠であります。そのためには、当社既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 4. その他

#### 株式の希薄化について

当社では、役員及び従業員に対しインセンティブ付与のため、新株引受権方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。新株引受権方式は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月29日及び平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。また新株予約権方式は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成15年12月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。なお、本新株引受権及び本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は合計1,104株であり、提出日現在の発行済株式総数に対する割合は、8.6%であります。なお、当該新株引受権及び新株予約権が行使された場合は、当社の株式価値は希薄化することとなり、当社株式上場後の株価次第では需給バランスに変動が発生し、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ストックオプションに関する事項の詳細は、以下のとおりであります。

項目	第1回新株引受権	第2回新株引受権	新株予約権
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月26日	平成15年12月18日
株式の数	220株 (注) 1	84株 (注) 1	800株 (注) 4
株式の種類	普通株式	同左	同左
行使時の払込金額	150,000円 (注) 2	500,000円 (注) 2	75,000円 (注) 5
行使期間	平成14年6月30日から 平成18年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成17年12月19日から 平成22年12月18日まで
行使の条件	権利行使期間到来後といえども、当社の株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録される日の前日または取引所に上場される日の前日までの期間については、行使できないものとする。 (注) 3	同左	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 (注) 6
譲渡に関する事項	譲渡することができないものとする。	譲渡または質権設定その他処分ができないものとする。	譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 1. 当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、株式数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

この場合に、1円未満の端数を生じたときは、これを切り上げます。

3. その他の権利行使条件は、当社と付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。  
4. 当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、株式数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

5. 当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

この場合に、1円未満の端数を生じたときは、これを切り上げます。

6. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。  
7. 平成16年5月10日付の株式分割(1:2)を行ったことに伴い、新株引受権及び新株予約権の目的となる株式の数並びに払込金額、発行価額、資本組入額が調整されております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は、研究開発活動を行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、1,682,821千円（前事業年度末は493,195千円）となり、前期に比べ1,189,625千円増加いたしました。これは、現金及び預金が株式公開に伴う株式払込金等により増加（180,002千円から1,348,945千円へ増）したこと等が主な要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、112,614千円（前事業年度末は92,328千円）となり、前期に比べ20,286千円増加いたしました。これは、無形固定資産の増加（8,854千円から25,259千円へ増）、投資その他の資産の増加（31,295千円から38,106千円へ増）したこと等によるものであり、その主な要因としては、Webシステム開発によりソフトウェアの増加（6,455千円から22,860千円へ増）、事務所フロアの増設に伴う敷金保証金の増加（27,935千円から35,521千円へ増）した事であります。

#### (流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、308,710千円（前事業年度は324,860千円）となり、前期に比べ16,150千円減少いたしました。これは主に、未払金の79,292千円増加（56,978千円から136,271千円）した事と、銀行からの調達資金を順次返済したことにより、短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金を全額（94,084千円）解消したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、12,475千円（前事業年度末は36,958千円）となり、前期に比べ24,483千円減少いたしました。これは主に銀行からの長期借入金を全額（25,432千円）返済したことによるものであります。

#### (資本)

当事業年度における資本の合計は1,474,250千円（前事業年度末は223,705千円）となり、1,250,544千円増加しました。これは株式公開に伴い、公募増資を実施した事と当期純利益（284,544千円）の計上によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,348,945千円となり前事業年度に比べ1,168,943千円増加しております。

この増加要因は、投資活動によるキャッシュ・フローが25,950千円であるのに対し、営業活動によるキャッシュ・フローが348,409千円、財務活動によるキャッシュ・フローが846,484千円の収入であったためであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、348,409千円であり、これは主に未払金の増加等、税引前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,950千円であり、これは主に有形固定資産、ソフトウェア等の支払、事務所フロアの増設に伴う敷金保証金の支払によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、846,484千円であり、銀行借入金の返済がございましたが、これは主に株式公開に伴う公募等による株式発行収入があったものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は2,020,321千円、売上原価は478,867千円、販売費及び一般管理費は1,218,896千円、営業利益は322,556千円、経常利益は287,878千円、当期純利益は284,544千円となりました。

当事業年度においては、当社が属する中途採用市場が非常に活況であったことにより、前事業年度以上に求人企業における採用意欲は強く、当社の業績は好調に推移し、各事業共に前年を上回る売上高となりました。

特に、キャリア情報事業におけるWeb求人広告事業に関しましては、「Web+情報誌」両媒体の融合を図ることにより求人情報提供サイトとしての差別化を図り、当事業年度において売上高785,553千円、売上構成比38.9%、対前年増加率54.7%を記録し、前事業年度まで当社最大の収益源でありました情報誌広告の売上高(767,700千円)及び売上構成比(38.0%)を逆転いたしました。

また、人材紹介事業に関しましては、キャリア情報事業とのシナジー効果がより一層発揮され、281,330千円と前年を大幅に上回る売上高となりました。

区分	平成14年3月期 (第10期)	平成14年9月期 (第11期)	平成15年9月期 (第12期)	平成16年9月期 (第13期)
(1) 連結経営指標等				
売上高 (千円)	-	633,764	1,447,251	-
(キャリア情報事業)	-	571,398 (90.2%)	1,275,451 (88.1%)	-
(人材紹介事業)	-	62,366 (9.8%)	171,800 (11.9%)	-
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	-	341,484	24,371	-
(2) 提出会社の経営指標等				
売上高 (千円)	1,650,060	578,598	1,415,450	2,020,321
Web広告事業	331,637 (20.1%)	196,819 (34.0%)	507,955 (35.9%)	785,553 (38.9%)
情報誌広告事業	1,138,579 (69.0%)	318,909 (55.12%)	603,904 (42.7%)	767,700 (38.0%)
その他事業	179,844 (10.9%)	62,869 (10.9%)	163,591 (11.6%)	185,735 (9.2%)
(キャリア情報事業)	1,650,060 (100.0%)	578,598 (100.0%)	1,275,451 (90.1%)	1,738,990 (86.1%)
(人材紹介事業)	- (-%)	- (-%)	139,998 (9.9%)	281,330 (13.9%)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	322,286	405,355	20,252	284,544

\*売上高( )内は、総売上高に対する各事業の構成比を表示しております。

\*第11期は決算期変更に伴い、平成14年4月1日から平成14年9月30日までの6ヶ月決算になっております。

\*当社は、第12期平成15年1月1日付で株式会社キャリアデザインコンサルティングを吸収合併しております。そのため、第12期の提出会社の売上高には人材紹介事業の売上高が加算されております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、30,788千円であり、主な投資として、Webシステム強化のための開発投資及び事業所レイアウト変更を行ったことによる統括業務設備への投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務設備	43,760	22,860	- (-)	5,488	72,109	102

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

平成16年9月30日現在

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
情報機器等(所有権移転外 ファイナンス・リース)	5	25,913	62,509

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成16年9月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都港区)	Webシステム 構築	27,000	-	増資資金	平成16年12月	平成17年5月	-

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	51,600
計	51,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,906	14,406	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)1
計	12,906	14,406	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社株式は平成16年10月1日付で、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場いたしました。これに伴い、有償一般募集増資を行い、発行済株式総数は1,500株増加しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220(注)1、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000 (注)2、3	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使期間到来後といえども、当社の株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録される日の前日または取引所に上場される日の前日までの期間については、行使できないものとする。(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡することができないものとする。	同左

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は110株から220株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、300,000円から150,000円にそれぞれ調整されております。

4. その他の権利行使条件は、当社と付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。

平成13年6月26日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	84 (注) 1、3、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	500,000 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 500,000 資本組入額 250,000 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使期間到来後といえども、当社の株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録される日の前日または取引所に上場される日の前日までの期間については、行使できないものとする。 (注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡または質権設定その他処分ができないものとする。	同左

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は42株から84株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、1,000,000円から500,000円にそれぞれ調整されております。
4. その他の権利行使条件は、当社と付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
5. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととなります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月18日定時株主総会決議（平成16年4月8日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数 (個)	400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	800 (注) 1、3、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	75,000 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月19日から 平成22年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 75,000 資本組入額 37,500 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は400株から800株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、150,000円から75,000円にそれぞれ調整されております。
4. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
5. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととなります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年10月28日 (注) 1	40	3,740	6,000	257,750	6,000	135,750
平成12年3月16日 (注) 2	100	3,840	7,500	265,250	7,500	143,250
平成12年9月30日 (注) 3	170	4,010	12,750	278,000	12,750	156,000
平成12年10月28日 (注) 4	1,340	5,350	670,000	948,000	670,000	826,000
平成13年3月27日 (注) 5	1,000	6,350	75,000	1,023,000	76,500	902,500
平成13年3月31日 (注) 6	103	6,453	14,929	1,037,929	14,929	917,429
平成14年7月29日 (注) 7	-	6,453	-	1,037,929	657,947	259,482
平成14年12月19日 (注) 8	-	6,453	-	1,037,929	259,482	-
平成15年1月1日 (注) 9	-	6,453	-	1,037,929	4,147	4,147
平成15年1月21日 (注) 10	-	6,453	907,929	130,000	-	4,147
平成16年5月10日 (注) 11	6,453	12,906	-	130,000	-	4,147

- (注) 1. 有償第三者割当 40株  
発行価格 300千円  
資本組入額 150千円  
主な割当先 エスアイ - 1号投資事業組合 他1名
2. 有償第三者割当 100株  
発行価格 150千円  
資本組入額 75千円  
主な割当先 キャリアデザインセンター社員持株会
3. 有償第三者割当 170株  
発行価格 150千円  
資本組入額 75千円  
主な割当先 キャリアデザインセンター社員持株会
4. 有償第三者割当 1,340株  
発行価格 1,000千円  
資本組入額 500千円  
主な割当先 ジャパンベンチャーファンドスリーシーアイエルピー4、大東京火災海上保険株式  
会社(現: あいおい損害保険株式会社) 他29名
5. 新株引受権の権利行使 1,000株  
発行価格 150千円  
資本組入額 75千円  
多田弘實、田中最代治 他3名

6. 転換社債の株式転換 103株

転換価格	1株につき	289,900円
資本組入額	1株につき	144,950円

7. 平成14年6月27日開催の第10回定時株主総会決議により、資本金の額の4分の1を超過する資本準備金のうち、657,947千円を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
8. 平成14年12月19日開催の第11回定時株主総会における損失処理案承認により、資本準備金259,482千円、資本準備金減少差益657,947千円を前期欠損に填補したものであります。
9. 平成15年1月1日をもって子会社であった株式会社キャリアデザインコンサルティングを吸収合併したことによる合併差益であります。
10. 平成14年12月19日開催の第11回定時株主総会の承認により、資本金を907,929千円減少し、前期欠損を填補したものであります。
11. 同日付で、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
12. 決算日後、平成16年9月30日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式1,500株（発行価格700,000円、資本組入額212,500円）発行により、平成16年10月1日に資本金は318,750千円、資本準備金は647,250千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	3	-	23	7	-	38	71	-
所有株式数(株)	-	700	-	6,598	800	-	4,808	12,906	-
所有株式数の割合(%)	-	5.4	-	51.1	6.2	-	37.3	100	-

## (5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
多田弘實	東京都世田谷区砧2-2-5	2,080	16.12
全研本社株式会社	東京都新宿区西新宿1-4-11 全研プラザ	900	6.97
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6-12-17	900	6.97
三澤株式会社	東京都新宿区西新宿2-7-1 第一生命ビル	900	6.97
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂3-21-20 赤坂ロングビーチビル	540	4.18
ダイヤモンドキャピタル株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町3-6-3	500	3.87
株式会社田中経営研究所	東京都港区六本木5-10-25	446	3.46
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	400	3.10
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	400	3.10
株式会社ベルシステム24	東京都豊島区南池袋2-16-8	360	2.79
計	-	7,426	57.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,906	12,906	(注)
端株	-	-	-
発行済株式総数	12,906	-	-
総株主の議決権	-	12,906	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成12年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数(株)	当社取締役 110 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2

(注) 1. 株式の数は、平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割したため、取締役220株に変更しております。

2. 新株引受権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成13年6月26日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1、当社従業員 48 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 4
株式の数(株)	当社取締役 30、当社従業員 71 (注) 2、4
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 4
新株予約権の行使期間	(注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4

(注) 1. 付与対象者数は退職等により、従業員28名に変更しております。

2. 株式の数は付与対象者の退職等により、従業員42株に変更しております。

3. 株式の数は平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割したため、従業員84株に変更しております。

4. 新株引受権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成15年12月18日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 4、当社従業員 75 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 4
株式の数(株)	当社取締役 260、当社従業員 147 (注) 2、3
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 4
新株予約権の行使期間	(注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4

(注) 1. 付与対象者数は退職により、取締役4名、従業員72名に変更しております。

2. 株式の数は付与対象者の退職により、取締役260株、従業員140株に変更しております。

3. 株式の数は平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割したため、取締役520株、従業員280株に変更しております。

4. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年12月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成16年12月21日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

配当につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。当社は、経営基盤の安定化および内部留保の充実を図るため、創業より平成16年9月期まで無配といたしております。今後においては、基本方針に基づき株主の皆様に対する利益還元を早期に実施してまいりたいと考えております。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんでしたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成16年10月1日付で、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場いたしました。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役社長		多田弘貴	昭和22年7月2日生	昭和52年1月 (株)日本リクルートセンター (現：(株)リクルート)入社 昭和61年8月 同社取締役 平成5年7月 当社設立と同時に代表取締役社長(現任)	1,580
専務取締役	メディア本部長	森雄三	昭和39年9月5日生	平成元年4月 (株)リクルート 入社 平成6年4月 当社入社 平成9年4月 当社ネットワーク推進室長 平成9年12月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 eビジネス事業部長 平成14年1月 当社常務取締役 メディア本部長 平成15年9月 当社専務取締役 メディア本部長(現任)	90
専務取締役	経営企画局長	横田和仁	昭和42年10月29日生	昭和63年4月 (株)リクルート 入社 平成5年7月 当社入社 平成10年9月 当社経営企画部長 平成11年12月 当社取締役 経営企画局長 平成13年6月 当社常務取締役 経営企画局長 平成15年9月 当社専務取締役 経営企画局長(現任)	90
常務取締役	人材紹介事業部長	杉山裕子	昭和43年4月18日生	平成2年5月 (株)リクルート 入社 平成6年8月 当社入社 平成10年9月 当社キャリア戦略部長 平成12年4月 当社キャリア営業局長 平成12年6月 当社取締役 キャリア営業局長 平成13年6月 当社常務取締役 キャリア営業局長 平成14年9月 当社取締役 平成15年1月 当社取締役 人材紹介事業部次長 平成15年9月 当社常務取締役 人材紹介事業部長(現任)	22
取締役	キャリア営業局長	川上智彦	昭和45年9月21日生	平成6年4月 大和ハウス(株) 入社 平成10年2月 当社入社 平成14年7月 当社販売部長 平成14年11月 当社キャリア営業局次長 平成15年9月 当社キャリア営業局長(現任) 平成17年1月 当社取締役就任予定	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (株)
常勤 監査役		松田喜一	昭和13年12月16日生	昭和38年4月 (株)三菱銀行 (現:(株)東京三菱銀行)入行 平成4年7月 ダイヤモンドキャピタル(株)入社 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	22
監査役		田中最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 (株)日本勧業銀行(現:(株)みずほ 銀行)入行 昭和58年4月 (株)オリエントファイナンス (現:(株)オリエントコーポレー ション)入社 平成8年6月 (株)田中経営研究所 代表取締役(現任) 平成12年5月 (株)クリーク・アンド・リバー社 取締役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年6月 (株)ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア(株)監査役(現任) 平成15年6月 (株)サンドラッグ取締役(現任)	100
監査役		中島茂	昭和23年4月24日生	昭和56年4月 中島会計事務所副所長 平成3年4月 (有)中島ビジネスサービス(現: 中島ビジネスソリューション (株)) 代表取締役(現任) 平成7年12月 当社監査役(現任)	15
計	-	-	-	-	1,925

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性の向上を図り、株主の立場にたつて企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

当社は、全取締役・常勤監査役及び全従業員が参加する各部署の業務執行状況を発表する会を毎月開催し、経営の透明化を図っております。情報開示面においては、四半期毎に業績及び事業の概況を開示することは当然のこととして、積極的なディスクロース活動に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスのあり方は企業の実態・特性等により異なるものであり、当社は、委員会等設置など制度面において即時に導入・整備を行うことにより、直ちにその実効性が確保されるものではないと考えております。従って、当社では従来の監査役会制度を引き続き採用することとしております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項などを決議しております。

この他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として経営会議を定期的開催しております。また、取締役及び局次長以上で構成される拡大役員会を週1回開催し、より機動的な意思決定を可能としております。

当社は監査役制度採用会社であります。監査役は3名で、全員社外監査役であり、監査役会を設置しております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会・経営会議に常時出席するだけでなく、社内の主要な会議にも積極的に参加しております。従って、取締役の職務執行を監視するに足り得る体制となっております。また、内部監査室が設置されており、監査役との協力連携関係の下、年間計画を立てて内部監査を実施しております。

当社における公認会計士監査は、中央青山監査法人に依頼しております。当該監査法人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。また、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

### (3) 役員報酬及び監査報酬

第13期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役に支払った報酬	111,554千円	監査証明に係る報酬	8,500千円
監査役に支払った報酬	20,550千円		
計	132,104千円		

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、平成15年1月1日付で連結子会社である株式会社キャリアデザインコンサルティングを吸収合併したことに伴い同日付で連結対象子会社が消滅し、平成15年9月期においては、連結貸借対照表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第12期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第12期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）の連結財務諸表並びに第12期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）及び第13期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第12期事業年度に係る監査報告書は、平成16年8月30日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

### 3．連結財務諸表について

第13期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は子会社がありませんので、当社は連結財務諸表を記載しておりません。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### 【連結貸借対照表】

合併により、連結子会社がなくなったため、前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）の連結貸借対照表は作成しておりません。

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
売上高			1,447,251	100.0
売上原価			482,348	33.3
売上総利益			964,903	66.7
販売費及び一般管理費	1		934,080	64.6
営業利益			30,823	2.1
営業外収益				
1. 受取利息		1,649		
2. 保険配当金		116		
3. 保険解約返戻金		3,182		
4. その他		1,356	6,304	0.4
営業外費用				
1. 支払利息		9,280		
2. 原状回復費用		4,761		
3. その他		161	14,204	0.9
経常利益			22,923	1.6
特別損失				
1. 固定資産除却損	2	1,656		
2. 子会社清算損		1,140	2,797	0.2
税金等調整前当期純利益			20,125	1.4
法人税、住民税及び事業税		573		
法人税等調整額		4,819	4,245	0.3
当期純利益			24,371	1.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			917,429
資本剰余金増加高			
1. 資本金減少による増加		69,305	
2. 連結子会社合併による 資本準備金の増加		4,147	73,453
資本剰余金減少高			
1. 欠損填補のための取崩 額		917,429	917,429
資本剰余金期末残高			73,453
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,756,025
利益剰余金増加高			
1. 資本金減少による増加 高		838,623	
2. 資本剰余金取崩による 増加高		917,429	
3. 当期純利益		24,371	1,780,425
利益剰余金減少高			
1. 連結子会社合併による 利益剰余金減少高		4,147	4,147
利益剰余金期末残高			20,252



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		20,125
減価償却費		10,511
貸倒引当金の減少額		206
賞与引当金の増加額		23,434
退職給付引当金の増加額		2,510
受取利息		1,649
支払利息		9,280
子会社清算損		1,140
有形固定資産除却損		1,656
売上債権等の増加額		46,217
たな卸資産の減少額		1,601
仕入債務の減少額		40,091
未払消費税等の増加額		24,851
その他		19,664
小計		12,716
利息の受取額		1,649
利息の支払額		8,635
法人税等の支払額		1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		16,273
敷金保証金の返還による収入		27,735
無形固定資産の取得による支出		5,986
子会社の清算による収入		8,859
長期前払費用の支払いによる支出		603
保険積立金の取崩による収入		2,422
その他		100
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		100,000
短期借入金の返済による支出		105,000
長期借入金の返済による支出		109,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		114,884
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		119,610
現金及び現金同等物の期首残高		299,613
現金及び現金同等物の期末残高	1	180,002

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当連結会計年度中に連結子会社であった(株)キャリアデザインコンサルティングを吸収合併したため、連結対象子会社はなくなりました。</p> <p>また、当連結会計年度中に非連結子会社であった(株)キャリアデザインネットを清算したため、非連結子会社はなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称等</p> <p>当連結会計年度中に非連結子会社であった(株)キャリアデザインネットを清算したため、非連結子会社はなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度中に連結子会社であった(株)キャリアデザインコンサルティングを平成15年1月1日に吸収合併したため、連結子会社の最後の事業年度は平成14年10月1日から平成14年12月31日までとなっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ デリバティブ          時価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="580 443 874 511"> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づいておりま す。</p>	建物	10～18年	工具器具備品	4～10年
建物	10～18年				
工具器具備品	4～10年				
(3)重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に債権の回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当連結 会計年度負担額を計上しておりま す。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務の見込額に基づき計上しており ます。</p>				
(4)重要なリース取引の処 理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

( 注 ) 前連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 )	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	104,643千円
給料手当	243,436千円
賞与引当金繰入額	32,750千円
広告宣伝費	128,299千円
販売促進費	141,714千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	1,656千円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 )	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成15年9月30日現在 )	
現金及び預金勘定	180,002千円
現金及び現金同等物	180,002千円

(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成14年10月1日  
至 平成15年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	61,733	35,008	26,725
ソフトウェア	55,790	16,736	39,053
合計	117,523	51,745	65,778

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	23,922 千円
1年超	44,895 千円
合計	68,817 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当  
額

支払リース料	25,913 千円
減価償却費相当額	23,069 千円
支払利息相当額	3,466 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定  
額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差  
額を利息相当額とし、各期への配分方法につい  
ては、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年9月30日現在)

株式会社キャリアデザインコンサルティングの吸収合併により、連結子会社がなくなったため、当連結会計年  
度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので、記載を省略し、財務諸表の注記事項の有価証券関係の  
箇所に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

なお、当連結会計年度ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。

(2)取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。

(4)取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は、社内規程に従い、「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、経営企画部が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	480	371	651	171
合計		480	371	651	171

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計の適用にあたり、全て簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度(平成15年9月30日)は連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
退職給付費用(千円)	2,945
勤務費用(千円)	2,945

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成15年9月30日)は連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

	キャリア情報 事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,275,451	171,800	1,447,251	-	1,447,251
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,275,451	171,800	1,447,251	-	1,447,251
営業費用	1,193,581	158,585	1,352,167	64,261	1,416,428
営業利益	81,870	13,214	95,084	(64,261)	30,823
・減価償却費及び資本的支出					
減価償却費	8,795	1,715	10,511	-	10,511
資本的支出	18,546	4,316	22,863	-	22,863

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

(1) キャリア情報事業.....Webサイトの運営、求人情報誌の発行、適職フェアの開催、アウトソーシング業務等

(2) 人材紹介事業.....有料職業紹介事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、64,261千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同資産に係る償却費が含まれております。

5. 当連結会計年度において連結子会社である株式会社キャリアデザインコンサルティングを吸収合併したことにより、連結貸借対照表を作成しないこととなったため、資産のセグメント別の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	多田弘實	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接16.12	-	-	金銭の貸付及び返済(注)1	112,500	-	-
								被債務保証(注)2	50,716	-	-

- (注) 1. 多田弘實に対する資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して協議し、利率を合理的に決定しております。なお、貸付に関する利息を受取っておりますが、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。また、担保は受け入れておらず、平成15年9月19日に全額返済を受けております。
2. 当社の金融機関からの借入れに対して債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っていません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	- 円
1株当たり当期純利益	3,776.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当期純利益 (千円)	24,371
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	24,371
期中平均株式数 (株)	6,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく 新株引受権 2種類 潜在株式の数 202株 なお、詳細については、第一部企業情報 第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成15年9月30日)		第13期 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			180,002		1,348,945
2. 売掛金			268,842		286,915
3. 仕掛品			12,399		12,536
4. 前払費用			12,726		12,771
5. 繰延税金資産			20,265		22,064
6. その他			947		131
貸倒引当金			1,989		545
流動資産合計			493,195	84.2	1,682,821
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		65,614		63,964	
減価償却累計額		19,488	46,125	20,203	43,760
(2) 工具器具備品		19,491		22,024	
減価償却累計額		13,437	6,053	16,535	5,488
有形固定資産合計			52,178	8.9	49,249
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			6,455		22,860
(2) 電話加入権			2,398		2,398
無形固定資産合計			8,854	1.5	25,259
3. 投資その他の資産					
(1) 破産更生債権等			7,785		-
(2) 長期前払費用			551		544
(3) 繰延税金資産			707		145
(4) 敷金保証金			27,935		35,521
(5) その他			1,429		1,895
貸倒引当金			7,113		-
投資その他の資産合計			31,295	5.4	38,106
固定資産合計			92,328	15.8	112,614
資産合計			585,524	100.0	1,795,436

区分	注記 番号	第12期 (平成15年9月30日)		第13期 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		26,478		30,256	
2. 買掛金		27,947		21,289	
3. 短期借入金		25,000		-	
4. 一年以内返済予定長期借入金		69,084		-	
5. 未払金		56,978		136,271	
6. 未払費用		27,056		27,406	
7. 未払法人税等		530		530	
8. 未払消費税等		26,676		27,381	
9. 前受金		861		12,133	
10. 預り金		8,972		6,577	
11. 賞与引当金		55,274		46,865	
流動負債合計		324,860	55.5	308,710	17.2
固定負債					
1. 長期借入金		25,432		-	
2. 退職給付引当金		8,670		12,475	
3. 設備支払手形		2,856		-	
固定負債合計		36,958	6.3	12,475	0.7
負債合計		361,818	61.8	321,185	17.9
(資本の部)					
資本金	1	130,000	22.2	130,000	7.2
新株式払込金	2	-	-	966,000	53.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		4,147		4,147	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		69,305		69,305	
資本剰余金合計		73,453	12.5	73,453	4.1
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		20,252		304,797	
利益剰余金合計		20,252	3.5	304,797	17.0
資本合計		223,705	38.2	1,474,250	82.1
負債・資本合計		585,524	100.0	1,795,436	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			1,415,450	100.0	2,020,321	100.0
売上原価			481,272	34.0	478,867	23.7
売上総利益			934,177	66.0	1,541,453	76.3
販売費及び一般管理費	1		907,574	64.1	1,218,896	60.3
営業利益			26,603	1.9	322,556	16.0
営業外収益						
1. 受取利息		1,718			6	
2. 保険配当金		116			232	
3. 保険解約返戻金		3,182			380	
4. 受取手数料		-			258	
5. その他		1,308	6,324	0.4	126	1,003
営業外費用						
1. 支払利息		9,245			1,307	
2. 新株発行費		-			12,349	
3. 公開関連費用		-			21,629	
4. 原状回復費用		4,761			-	
5. その他		161	14,169	1.0	394	35,682
経常利益			18,758	1.3		287,878
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	772	772
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	1,656			4,811	
2. 子会社清算損		1,140	2,797	0.2	-	4,811
税引前当期純利益			15,961	1.1		283,838
法人税、住民税及び事業税		528			530	
法人税等調整額		4,819	4,290	0.3	1,236	706
当期純利益			20,252	1.4		284,544
前期繰越利益及び前期繰越損失( )			838,623			20,252
資本金減少による欠損填補額			838,623			-
当期末処分利益			20,252			304,797

製造原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	172,378	36.0	189,464	39.7
外注費		145,817	30.5	151,744	31.8
経費	2	160,122	33.5	135,858	28.5
当期総製造費用		478,318	100.0	477,068	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,001		12,399	
合 計		492,319		489,468	
期末仕掛品たな卸高		12,399		12,536	
当期製品製造原価		479,919		476,932	

原価計算の方法  
原価計算の方法は、個別法による  
実際原価計算であります。

原価計算の方法  
同左

(注) 1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

	第12期	第13期
賞与引当金繰入額 (千円)	20,380	12,547
退職給付費用 (千円)	1,412	972

2 主な内訳は次のとおりであります。

	第12期	第13期
編集費 (千円)	66,552	46,169
制作費 (千円)	29,742	28,406
減価償却費 (千円)	4,061	5,638

売上原価明細書

		第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		1,352	100.0	1,935	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

		第12期	第13期
減価償却費	(千円)	60	266
手数料	(千円)	1,292	1,669



【キャッシュ・フロー計算書】

		第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		283,838
減価償却費		12,501
貸倒引当金の減少額		8,557
賞与引当金の減少額		8,409
退職給付引当金の増加額		3,805
受取利息		6
支払利息		1,307
有形固定資産除却損		4,811
売上債権等の増加額		10,288
たな卸資産の増加額		136
仕入債務の減少額		2,881
未払消費税等の増加額		704
未払金の増加額		66,259
その他		7,291
小計		350,240
利息の受取額		6
利息の支払額		1,307
法人税等の支払額		530
営業活動によるキャッシュ・フロー		348,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		11,309
無形固定資産の取得による支出		6,446
長期前払費用の支払による支出		142
敷金保証金の支払による支出		7,586
その他		465
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		25,000
長期借入金の返済による支出		94,516
株式発行による収入		966,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		846,484
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		1,168,943
現金及び現金同等物の期首残高		180,002
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,348,945

(注) 第12期(平成15年9月期)まではキャッシュ・フロー計算書を作成していましたが、第12期中で連結対象子会社を吸収合併したため、第13期(平成16年9月期)よりキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。従いまして、第12期(平成15年9月期)は個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

【利益処分計算書】

利益処分計算書

		第12期 (株主総会承認日 平成15年12月18日)			第13期 (株主総会承認日 平成16年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			20,252			304,797
次期繰越利益			20,252			304,797

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>其他有価証券 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

項 目	第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき計上しております。	(3)退職給付引当金 同 左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同 左
8.ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。ただし、金利スワップについ て特例処理の要件を充たしている 場合には、特例処理を採用してお ります。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘッジ を行っております。 ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時 点までの期間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段の相場変動の累計 を比較し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。 ただし、特例処理によっている 金利スワップについては、有効性 の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同 左
9.キャッシュ・フロー計 算書における資金の範 囲		手元現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。
10.その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成15年9月30日)	第13期 (平成16年9月30日)																
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>25,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,453株</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は171千円であります。</p> <p>4</p>	授権株式数	普通株式	25,800株	発行済株式総数	普通株式	6,453株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>51,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>12,906株</td> </tr> </table> <p>2 新株式払込金</p> <p>平成16年9月30日を払込期日とする、新株式(普通株式)1,500株(1株の発行価額425,000円、引受価額644,000円)の払込によるものです。なお、平成16年10月1日付けで、318,750千円を資本金に647,250千円を資本準備金に、それぞれ繰り入れる予定であります。</p> <p>3</p> <p>4 平成14年12月19日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資本準備金減少差益</td> <td style="text-align: right;">657,947千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">259,482千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	51,600株	発行済株式総数	普通株式	12,906株	資本準備金減少差益	657,947千円	資本準備金	259,482千円
授権株式数	普通株式	25,800株															
発行済株式総数	普通株式	6,453株															
授権株式数	普通株式	51,600株															
発行済株式総数	普通株式	12,906株															
資本準備金減少差益	657,947千円																
資本準備金	259,482千円																

## ( 損益計算書関係 )

第12期 ( 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 )	第13期 ( 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 )																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,268千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">235,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,532千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">126,746千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">140,911千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">56,569千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,337千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,113千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> </table>	役員報酬	101,268千円	給与手当	235,700千円	退職給付費用	1,532千円	広告宣伝費	126,746千円	販売促進費	140,911千円	支払地代家賃	56,569千円	減価償却費	6,337千円	賞与引当金繰入額	35,113千円	建物	1,656千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,104千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">272,867千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">287,748千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">160,300千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">32,720千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,596千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,317千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,811千円</td></tr> </table>	役員報酬	132,104千円	給与手当	272,867千円	退職給付費用	3,437千円	広告宣伝費	287,748千円	販売促進費	160,300千円	支払地代家賃	32,720千円	減価償却費	6,596千円	賞与引当金繰入額	34,317千円	建物	4,811千円
役員報酬	101,268千円																																				
給与手当	235,700千円																																				
退職給付費用	1,532千円																																				
広告宣伝費	126,746千円																																				
販売促進費	140,911千円																																				
支払地代家賃	56,569千円																																				
減価償却費	6,337千円																																				
賞与引当金繰入額	35,113千円																																				
建物	1,656千円																																				
役員報酬	132,104千円																																				
給与手当	272,867千円																																				
退職給付費用	3,437千円																																				
広告宣伝費	287,748千円																																				
販売促進費	160,300千円																																				
支払地代家賃	32,720千円																																				
減価償却費	6,596千円																																				
賞与引当金繰入額	34,317千円																																				
建物	4,811千円																																				

## ( キャッシュ・フロー計算書関係 )

第12期 ( 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 )	第13期 ( 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 )						
	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,348,945千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,348,945千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,348,945千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,348,945千円
現金及び預金勘定	1,348,945千円						
<hr/>							
現金及び現金同等物	1,348,945千円						

## (リース取引関係)

第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	61,733	35,008	26,725	工具器具備品	66,928	47,788	19,140
ソフトウェア	55,790	16,736	39,053	ソフトウェア	71,751	28,382	43,368
合計	117,523	51,745	65,778	合計	138,680	76,170	62,509
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			23,922 千円	1年内			28,885 千円
1年超			44,895 千円	1年超			36,338 千円
合計			68,817 千円	合計			65,224 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			24,705 千円	支払リース料			27,430 千円
減価償却費相当額			21,941 千円	減価償却費相当額			24,425 千円
支払利息相当額			3,328 千円	支払利息相当額			2,677 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	0

当事業年度(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

なお、当事業年度ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。

### (2) 取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は、社内規程に従い、「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、経営企画部が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### 金利関連

区分	種類	第13期 (平成16年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	371	262	148	223
合計		371	262	148	223

### (注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計の適用に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第12期 (平成15年9月30日)	第13期 (平成16年9月30日)
退職給付債務 (千円)	8,670	12,475
退職給付引当金 (千円)	8,670	12,475

3. 退職給付費用及びその内訳

	第12期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	第13期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
退職給付費用 (千円)	2,945	4,410
勤務費用 (千円)	2,945	4,410

## ( 税効果会計関係 )

第12期 ( 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 )	第13期 ( 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 )																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">296,214千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20,265千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,833千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">321,828千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">300,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,973千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の控除</td><td style="text-align: right;">85.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.78%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.37%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.88%</td></tr> </table> <p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期42.05%から40.69%に変更しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>	貸倒引当金繰入超過額	101千円	繰越欠損金	296,214千円	賞与引当金繰入超過額	20,265千円	退職給付引当金繰入超過額	3,833千円	減価償却超過額	1,412千円	繰延税金資産小計	321,828千円	評価性引当額	300,855千円	繰延税金資産合計	20,973千円	繰延税金資産の純額	20,973千円	法定実効税率	42.05%	( 調整 )		税務上の繰越欠損金の控除	85.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.78%	住民税均等割	3.31%	その他	3.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.88%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174,199千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,069千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,904千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">697千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">877千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,117千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">201,866千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">179,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,209千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の控除</td><td style="text-align: right;">44.32%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> </table> <p>3.</p>	繰越欠損金	174,199千円	賞与引当金繰入超過額	19,069千円	退職給付引当金繰入超過額	4,904千円	減価償却超過額	697千円	未払事業所税	877千円	未払費用	2,117千円	繰延税金資産小計	201,866千円	評価性引当額	179,656千円	繰延税金資産合計	22,209千円	繰延税金資産の純額	22,209千円	法定実効税率	42.05%	( 調整 )		税務上の繰越欠損金の控除	44.32%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%	住民税均等割	0.19%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.25%
貸倒引当金繰入超過額	101千円																																																																		
繰越欠損金	296,214千円																																																																		
賞与引当金繰入超過額	20,265千円																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	3,833千円																																																																		
減価償却超過額	1,412千円																																																																		
繰延税金資産小計	321,828千円																																																																		
評価性引当額	300,855千円																																																																		
繰延税金資産合計	20,973千円																																																																		
繰延税金資産の純額	20,973千円																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																		
( 調整 )																																																																			
税務上の繰越欠損金の控除	85.66%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.78%																																																																		
住民税均等割	3.31%																																																																		
その他	3.37%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.88%																																																																		
繰越欠損金	174,199千円																																																																		
賞与引当金繰入超過額	19,069千円																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	4,904千円																																																																		
減価償却超過額	697千円																																																																		
未払事業所税	877千円																																																																		
未払費用	2,117千円																																																																		
繰延税金資産小計	201,866千円																																																																		
評価性引当額	179,656千円																																																																		
繰延税金資産合計	22,209千円																																																																		
繰延税金資産の純額	22,209千円																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																		
( 調整 )																																																																			
税務上の繰越欠損金の控除	44.32%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%																																																																		
住民税均等割	0.19%																																																																		
その他	0.54%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.25%																																																																		

## ( 持分法損益等 )

当事業年度(平成16年9月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

第12期(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

第13期(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	34,666.92円	1株当たり純資産額	114,229.86円
1株当たり当期純利益	3,138.41円	1株当たり当期純利益	22,047.50円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p> <p>当社は、平成16年5月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	17,333.46円
		1株当たり当期純利益	1,569.21円
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益 (千円)	20,252	284,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	20,252	284,544
期中平均株式数 (株)	6,453	12,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく</p> <p>新株引受権 2種類</p> <p>潜在株式の数 202株</p>	<p>旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく</p> <p>新株引受権 2種類</p> <p>潜在株式の数 304株</p> <p>商法第280条ノ20の規定に基づく</p> <p>新株予約権 1種類</p> <p>潜在株式の数 800株</p>

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
<p>1. 平成16年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年5月10日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 普通株式 6,453株 分割方法 平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社株式は平成16年10月1日に株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しております。</p> <p>株式上場にあたり、平成16年8月30日および平成16年9月9日開催の取締役会において新株発行を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類および数 普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 700,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 644,000円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 425,000円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき 212,500円</p> <p>(7) 払込金額の総額 966,000,000円</p> <p>(8) 発行価額の総額 637,500,000円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 318,750,000円</p> <p>(10) 払込期日 平成16年9月30日</p> <p>(11) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(12) 資金の用途 Webシステム等の設備投資および運転資金</p>								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第11期</th> <th style="text-align: center;">第12期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,442.89円</td> <td>1株当たり純資産額 17,333.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 31,408.29円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,569.21円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが当期は純損失であり、また当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第11期	第12期	1株当たり純資産額 15,442.89円	1株当たり純資産額 17,333.46円	1株当たり当期純損失 31,408.29円	1株当たり当期純利益 1,569.21円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが当期は純損失であり、また当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	
第11期	第12期								
1株当たり純資産額 15,442.89円	1株当たり純資産額 17,333.46円								
1株当たり当期純損失 31,408.29円	1株当たり当期純利益 1,569.21円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが当期は純損失であり、また当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。								
<p>2. 平成15年12月18日開催の定時株主総会及び平成16年4月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年4月9日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の数 407株</p> <p>(3) 新株予約権の総数 407個</p>									

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たりの払込金額150千円に新株予約権1 個当たりの株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年12月19日から平成22年12月18日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	65,614	9,308	10,958	63,964	20,203	6,861	43,760
工具器具備品	19,491	2,533	-	22,024	16,535	3,097	5,488
有形固定資産計	85,105	11,841	10,958	85,988	36,739	9,959	49,249
無形固定資産							
ソフトウェア	7,309	18,946	-	26,256	3,395	2,541	22,860
電話加入権	2,398	-	-	2,398	-	-	2,398
無形固定資産計	9,708	18,946	-	28,654	3,395	2,541	25,259
長期前払費用	603	142	-	754	200	149	544
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建	物	事務所移転による施設増設	8,737千円
		セキュリティドア設置工事	571千円
ソフトウェア		Webシステム開発費	18,346千円
		社内システム開発費	600千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	69,084	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,432	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	119,516	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		130,000	-	-	130,000
資本金のうち既発行株式	普通株式(注1) (株)	(6,453)	(6,453)	(-)	(12,906)
	普通株式 (千円)	130,000	-	-	130,000
	計 (株)	(6,453)	(6,453)	(-)	(12,906)
	計 (千円)	130,000	-	-	130,000
新株式払込金(注2) (千円)		-	966,000	-	966,000
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	合併差益 (千円)	4,147	-	-	4,147
	(その他資本剰余金)				
	資本金減少差益 (千円)	69,305	-	-	69,305
計		73,453	-	-	73,453
利益準備金及び任意積立金 (千円)		-	-	-	-
	計	-	-	-	-

(注) 1. 普通株式の当期増加は、平成16年5月10日付株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株式払込金の当期増加額は、平成16年9月30日を払込期日とする新株式(普通株式1,500株、新株式払込金966,000千円)の払込によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	9,102	1,217	7,785	1,989	545
賞与引当金	55,274	46,865	55,274	-	46,865

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現 金	105
預 金	
別 段 預 金	966,000
当 座 預 金	17,357
普 通 預 金	270,728
定 期 預 金	94,753
小 計	1,348,840
合 計	1,348,945

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
NTTコミュニケーションズ株式会社	7,234
キヤノン株式会社	6,877
株式会社ジークス	5,943
株式会社東芝セミコンダクター社	5,456
エーエスエムエル・ジャパン株式会社	5,040
その他	256,364
合 計	286,915

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
268,842	2,115,876	2,097,802	286,915	88.0	48.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ．仕掛品

品 目	金 額 (千円)
雑誌制作費	12,536
合 計	12,536



流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷株式会社	25,322
昭和リース株式会社	2,856
株式会社ダイヤモンド・グラフィック社	2,077
合計	30,256

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 10月	7,616
11月	9,972
12月	10,881
平成17年 1月以降	1,785
合計	30,256

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
大日本印刷株式会社	13,910
有限会社スポック	528
株式会社堀内カラー	475
佐藤 留美	420
その他	5,954
合計	21,289

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ジェイアール東日本企画	28,108
インディゴ株式会社	14,595
中央青山監査法人	12,022
株式会社日広	11,740
垂細垂証券印刷株式会社	11,028
その他	58,775
合計	136,271

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月 30日
定時株主総会	12月 中
基準日	9月 30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	3月 31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.type.co.jp/ir/kessan>）

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成16年8月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年9月10日及び平成16年9月22日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。